

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年6月21日 至平成24年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年3月21日 至平成23年9月20日	自平成24年3月21日 至平成24年9月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	8,786,362	8,877,439	18,824,252
経常利益(千円)	346,202	605,335	690,859
四半期(当期)純利益(千円)	324,782	467,472	554,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,809	459,501	695,572
純資産額(千円)	6,816,258	7,610,012	7,223,021
総資産額(千円)	21,481,863	20,961,184	20,217,219
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	22.40	32.23	38.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	36.3	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,047	205,334	1,399,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,868	127,443	145,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,659	100,610	1,456,990
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	344,549	352,771	373,678

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成24年6月21日 至平成24年9月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.18	18.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など内需が牽引し緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題による世界経済の減速や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等が国内経済に影を落とし、更には隣国との外交問題が緊迫化するなど、依然として先行きが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資に改善傾向が見られるなど、一部明るい兆しはあるものの、競合他社との価格競争が続いており、引き続き厳しい事業環境にあります。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、提案型営業を推進し新規顧客の開拓や既存取引先の深耕など積極的な営業展開を図るとともに、生産合理化や海外部材調達等の推進等、更なる原価低減及び経費削減に努めてまいりました。一方、商品開発部門におきましては、市場環境や顧客ニーズの変化に迅速に適応し、環境問題に配慮した高付加価値商品の開発に一段と努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、88億7千7百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は6億2千6百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益は6億5百万円（前年同期比74.9%増）、四半期純利益は4億6千7百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、主力取引先であるSS業界やカーディーラー及び整備工場におきまして、昨年度に引き続き買い替え需要が好調を維持し、販売が堅調に推移いたしました。オイル関連製品におきましては昨年度好調であったエアコンプレッシャーの落ち込みはありましたが、タンクローリーの増販でカバーし、また積極的な提案型営業により新規顧客開拓に注力いたしました結果、売上高は前年同期比2.0%増の52億5百万円となりました。

#### （情報機器事業）

原発事故に伴う節電の影響で落ち込んでおりましたアミューズメント業界におきましては、更新需要に回復の兆しが見えました。また、SSの価格表示看板にまとまった受注があったほか、官需分野では前期末の受注残が今期の売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比6.1%増の13億4千2百万円となりました。

#### （生活機器事業）

個人消費低迷が長引く中、消費者の節約志向・低価格志向と相俟って、当生活関連分野におきましては厳しい状況が続いております。保冷米びつは堅調に推移しましたが、パン焼き機などの調理家電におきましては海外商品との価格競争、農産物低温貯蔵庫は競合他社との価格競争により苦戦を強いられました。また、昨年度は東北地方を中心に需要が大きかった台所収納庫関連も需要が一段落し売上を落としたことから、売上高は前年同期比10.9%減の18億5百万円となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は依然として厳しい状態が続いており、当社への影響も例外ではなく厳しい状況にあります。昨年度後半からの受注が比較的好調に推移し、今期上期の売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比43.6%増の4億4千7百万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く経済不況の影響を受けて厳しい経営環境が続いておきまして、売上高は前年同期比2.3%減の7千5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、3億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5百万円(前年同期は1億7千1百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億6千1百万円を計上したことやその他負債の増加額3億4千2百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額10億2千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円(前年同期は6千6百万円の増加)となりました。主な要因は、その他投資活動による収入1千2百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円(前年同期は1億6千2百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額4億2百万円と長期借入金の返済による支出6億6百万円により資金が減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3億8千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月21日～ 平成24年9月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,413	9.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	488	3.13
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,629	48.92

(注) 上記のほか、自己株式が1,093千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

## 【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431,977	1,411,069
受取手形及び売掛金	4,462,698	4,431,334
商品及び製品	1,343,222	1,813,786
仕掛品	1,195,648	1,418,053
原材料及び貯蔵品	1,941,668	2,278,626
その他	305,548	246,615
貸倒引当金	23,208	22,815
流動資産合計	10,657,555	11,576,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,785	2,836,347
機械装置及び運搬具(純額)	317,898	277,901
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	158,977	235,809
有形固定資産合計	6,375,824	6,331,222
無形固定資産		
のれん	1,165,907	1,111,475
その他	519,076	514,102
無形固定資産合計	1,684,984	1,625,577
投資その他の資産	1,496,917	1,426,261
固定資産合計	9,557,726	9,383,061
繰延資産	1,937	1,451
資産合計	20,217,219	20,961,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,633	1,236,626
短期借入金	5,569,810	5,126,780
未払金	2,388,728	2,627,330
未払法人税等	80,558	74,766
引当金	276,400	237,300
その他	100,763	216,640
流動負債合計	9,607,894	9,519,444
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,833,384	3,268,005
退職給付引当金	230,427	240,030
その他	222,491	223,691
固定負債合計	3,386,303	3,831,727
負債合計	12,994,198	13,351,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,893,892	2,288,854
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,708,466	8,103,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,533	117,539
繰延ヘッジ損益	8,788	3,288
為替換算調整勘定	397,699	372,587
その他の包括利益累計額合計	485,444	493,415
純資産合計	7,223,021	7,610,012
負債純資産合計	20,217,219	20,961,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
売上高	8,786,362	8,877,439
売上原価	6,120,520	5,871,875
売上総利益	2,665,841	3,005,563
販売費及び一般管理費	2,284,583	2,379,072
営業利益	381,258	626,490
営業外収益		
受取配当金	11,289	11,169
その他	55,764	35,227
営業外収益合計	67,053	46,397
営業外費用		
支払利息	74,590	58,372
その他	27,518	9,179
営業外費用合計	102,109	67,552
経常利益	346,202	605,335
特別利益		
固定資産売却益	378	30
貸倒引当金戻入額	12,746	-
特別利益合計	13,124	30
特別損失		
固定資産除却損	117	1,753
投資有価証券評価損	61	42,132
貸倒損失	945	-
貸倒引当金繰入額	360	-
特別損失合計	1,483	43,886
税金等調整前四半期純利益	357,844	561,479
法人税、住民税及び事業税	35,151	50,146
法人税等調整額	2,089	43,861
法人税等合計	33,061	94,007
少数株主損益調整前四半期純利益	324,782	467,472
四半期純利益	324,782	467,472

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,782	467,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,495	21,006
繰延ヘッジ損益	7,124	12,076
為替換算調整勘定	12,353	25,112
その他の包括利益合計	35,972	7,970
四半期包括利益	288,809	459,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,809	459,501

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,844	561,479
減価償却費	235,314	210,510
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,062	6,282
賞与引当金の増減額(は減少)	4,920	33,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,379	9,602
受取利息及び受取配当金	13,426	11,791
支払利息	74,590	58,372
有形固定資産売却損益(は益)	378	30
有形固定資産除却損	117	1,753
投資有価証券評価損益(は益)	61	42,132
売上債権の増減額(は増加)	489,860	32,923
たな卸資産の増減額(は増加)	584,688	1,021,770
その他の資産の増減額(は増加)	10,599	3,536
仕入債務の増減額(は減少)	21,785	42,881
その他の負債の増減額(は減少)	262,477	342,826
小計	71,934	299,222
利息及び配当金の受取額	13,731	11,755
利息の支払額	76,099	51,774
法人税等の支払額	36,744	53,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,047	205,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	787,500	787,500
定期預金の払戻による収入	787,500	787,500
有形固定資産の取得による支出	27,028	127,147
有形固定資産の売却による収入	892	38
無形固定資産の取得による支出	2,539	10,375
投資有価証券の取得による支出	4,201	3,358
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	2,635	2,504
その他の収入	6,926	12,524
その他の支出	6,516	1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,868	127,443

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,060,000	402,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,409	19,690
長期借入れによる収入	780,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,647,931	606,409
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	-	72,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,659</b>	<b>100,610</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	1,811
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>58,066</b>	<b>20,907</b>
現金及び現金同等物の期首残高	286,483	373,678
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>344,549</b>	<b>352,771</b>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
投資その他の資産	143,738千円	149,129千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
信濃輸送(株)	19,001千円	信濃輸送(株) 17,003千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
受取手形割引高	1,025,066千円	448,464千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
役員報酬・給料手当	935,690千円	935,239千円
発送運賃	241,130	238,501
貸倒引当金繰入額	2,363	8,269
賞与引当金繰入額	67,108	87,449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
現金及び預金勘定	1,402,847千円	1,411,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,058,297	1,058,298
現金及び現金同等物	344,549	352,771



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,105,640	1,265,316	2,026,059	312,001	77,344	8,786,362	-	8,786,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,941	10,345	142,316	31,123	74,709	267,436	267,436	-
計	5,114,581	1,275,661	2,168,376	343,124	152,053	9,053,798	267,436	8,786,362
セグメント利益又は 損失( )	751,877	116,651	234,419	158,060	26,443	738,029	356,771	381,258

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 356,771千円には、セグメント間取引消去17,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,939千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,205,774	1,342,574	1,805,526	447,974	75,589	8,877,439	-	8,877,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,895	17,203	174,649	4,745	74,244	276,738	276,738	-
計	5,211,669	1,359,777	1,980,176	452,719	149,834	9,154,177	276,738	8,877,439
セグメント利益又は 損失( )	841,416	7,142	243,752	118,647	22,993	996,656	370,166	626,490

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 370,166千円には、セグメント間取引消去13,039千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,205千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	22円40銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,782	467,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	324,782	467,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

エムケー精工株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。